

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長
四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 村上 一平
(氏名) 稲垣 泉
配当支払開始予定日

TEL 03-5282-6650
平成20年12月5日

上場取引所 東 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	231,395	—	9,798	—	11,187	—	5,395	—
20年3月期第2四半期	210,851	1.5	8,207	△8.4	10,336	△5.4	6,237	15.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.72	21.71
20年3月期第2四半期	24.62	24.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	380,653	292,666	69.0	1,057.02
20年3月期	381,795	289,839	67.9	1,043.53

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 262,648百万円 20年3月期 259,177百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	10.0	19,500	1.6	22,200	0.1	12,500	12.1	50.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 251,535,448株 20年3月期 251,535,448株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,056,119株 20年3月期 3,170,042株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 248,428,542株 20年3月期第2四半期 253,334,138株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については3～4ページをご覧ください。
2. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期連結会計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[当第2四半期連結累計期間の概況]

当第2四半期連結累計期間につきましては、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均で30%引き上げられるなど調達コストの上昇が継続する中、新製品の発売や広告宣伝活動の積極的な推進など主力製品の需要喚起に取り組みました。また、更なる生産性の向上を目指した東灘製粉工場の能力増強工事が本年9月に完了し稼働したのを始め、徹底的なコスト削減に努めてまいりました。しかし、調達コストの大幅な上昇は、内部努力で吸収できるレベルを超えているため、価格改定を実施いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,313億95百万円となりました。利益面では、平成18年度、平成19年度に調達コストの上昇に対して価格改定が遅れ利益が悪化した食品事業の業績回復により、営業利益は97億98百万円、経常利益は111億87百万円と順調に推移しました。四半期純利益は前年の特別利益計上の反動により低調となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、リレーションシップ・マーケティングを積極的に推進し市場開拓に努めたものの、業界全体の需要が伸び悩む厳しい市場環境にあり、小麦粉の出荷は前年をやや下回りました。また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均で30%引き上げられたことに伴い、同月に小麦粉の価格改定を行い、売上げは堅調に推移しました。

生産・物流面では、東灘工場新ライン増設が完了し、本年9月より本格稼働となるなど、生産性向上・物流改善等の取組みを推進するとともに、安心・安全対策を引き続き強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、穀物相場の高止まりを背景に価格は堅調に推移しました。

海外事業につきましては、小麦相場の高騰を受け、お客様との関係強化や価格改定に努め、売上げは堅調に推移しました。

この結果、製粉事業の売上高は983億58百万円、営業利益は52億27百万円となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、小麦粉等の調達コストの上昇を背景に、本年5月に家庭用小麦粉・小麦粉二次加工品等の価格改定を、本年9月には輸入パスタ「ディ・チェコ」の価格改定を行いました。また、食品業界全体の需要が低迷する厳しい環境の中、本年8月にはお客様のニーズに応えた家庭用新製品26品目を発売するとともに、「マ・マー晩パスタ」プロモーションなどを積極的に展開して需要喚起に努めた結果、売上げは前年並みとなりました。さらに、調達コストの上昇に対して価格改定が遅れたために悪化していた採算性が改善したことや、販売促進費を見直し引き続きコスト削減に努めたことなどにより、利益は堅調に推移しました。中食・惣菜事業については、収益改善施策を着実に実行いたしました。海外事業においては、タイのバンコクにR&Dセンターを開設し、積極的な商品提案を行うなどの需要を開拓したことにより全体の売上げは堅調に推移しました。

酵母・バイオ事業の酵母事業では、イーストや改良剤等の売上げ低調を、バタークリーム、総菜、ミネラル酵母などでカバーした結果、売上げは堅調に推移しました。バイオ事業は受託試験や養魚用飼料の売上げ低調を、生化学・免疫製品やバイオニュートリショナル製品で補い、売上げは堅調に推移しました。

健康食品事業につきましては、新製品投入を進めて付加価値製品の拡販に注力しましたが、コエンザイムQ10の販売は引き続き厳しい環境が続いており、売上げは前年並みとなりました。

この結果、食品事業の売上高は1,142億35百万円、営業利益は32億88百万円となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、原材料価格の高騰など調達コストの上昇を受け、価格改定に取り組みました。また、積極的な新製品投入により拡販施策を推進しましたが、価格改定による出荷数量減少の影響もあり、売上げは前年並みとなりました。

エンジニアリング事業につきましては、機器販売・受託加工は堅調であったものの、主力のプラントエンジニアリングで関連業界における設備投資が一段と厳しくなる中、売上げは低調となりました。

メッシュクロス事業につきましては、化成品の売上げは堅調でしたが、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス及びスピーカーグリル用等の産業用資材の売上げが低調で、全体の売上げ、利益は低調となりました。

この結果、その他事業の売上高は１８８億１百万円、営業利益は１３億２７百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は１，６３６億９９百万円で、主に現金及び預金、有価証券の減少、たな卸資産の増加により、前年度末に比べ３１億４１百万円減少しました。固定資産は２，１６９億５３百万円で、主に投資その他の資産が増加したことにより、前年度末に比べ１９億９９百万円増加しました。この結果、総資産は３，８０６億５３百万円で前年度末に比べ１１億４１百万円減少しました。また、流動負債は５３９億５７百万円で、主に支払手形及び買掛金の減少により、前年度末に比べ４７億６７百万円減少しました。固定負債は３４０億２８百万円で、主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ７億９８百万円増加しました。この結果、負債は合計８７９億８６百万円で前年度末に比べ３９億６８百万円減少しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、評価・換算差額等の増加などにより、前年度末に比べ２８億２６百万円増加し、２，９２６億６６百万円となりました。

次に、当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益１０６億５百万円、減価償却費７４億２４百万円等の資金増加を、たな卸資産の増加額１５０億２５百万円、法人税等の支払額３８億５３百万円及び預り金等のその他の資金減少が上回ったことにより、当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは５６億４８百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

３ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を６４億０百万円上回りましたが、有形及び無形固定資産の取得に７２億１３百万円を支出したことにより、当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは８億６百万円の資金減少となりました。

以上により、当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、６４億５４百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株主の皆様への利益還元としまして配当に２２億３５百万円を支出したことにより、当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは３１億８２百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第２四半期末残高は、前連結会計年度末比１０３億７４百万円減少し、２８５億４２百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間の業績は順調に推移いたしましたが、本年１０月には輸入小麦の政府売渡価格が一律１０％引き上げられ、また、製粉、食品事業の主力製品において業界全体の出荷が前年を下回る状況となっており、さらには、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や株式市場の低迷など世界経済全体が大変に厳しい様相を呈しております。通期業績予想につきましては、事業を取り巻く環境が先行き不透明感を増していることから、当初予想通りとしております。

当社グループにおきましては、こうした厳しい環境を乗り越えていくために、すべての領域にわたり更にコスト削減を進めていくとともに、販売面においては継続して広告宣伝活動の強化、新製品開発により付加価値製品の出荷伸長に注力してまいります。また、各事業においてコストに見合った適正な販売価格の確保に努めてまいります。更に、海外事業を始めとする成長領域での事業拡大も進めてまいります。

加えて、食の安心・安全への関心が高まっている中、品質保証体制を一層充実させ、環境対応においても本年9月にISO14001を日清製粉グループとして一括取得するなど環境保全活動に今後とも注力してまいります。

①製粉事業

製粉事業につきましては、小麦粉の市場環境はより一層厳しさを増している中、市場の変化を先取りし、ニーズを迅速かつ的確にとらえた製品開発などによる需要創造や営業提案を行うことにより、お客様との関係強化を一層推進し、シェアアップに努めてまいります。生産・物流面では、本年9月より東灘工場の新ラインが本格稼働となり、生産性向上等のコスト削減を実現するとともに、安心・安全対策についても引き続き強化してまいります。

また、本年10月から輸入小麦の政府売渡価格が一律10%引き上げられたことに伴い、本年11月より小麦粉の価格改定を行います。

海外事業につきましては、引き続き北米及び東南アジアでの事業拡大に努めてまいります。

②食品事業

加工食品事業につきましては、食卓提案企業として本格・簡便・健康をコンセプトとした新製品の開発を今後も積極的に進めてまいります。また、マ・マーブランドの更なるブランドイメージ向上を図るとともに、コスト削減に取り組んでまいります。さらに、小麦粉等原材料の値上がりに伴い、本年11月より家庭用小麦粉・小麦粉二次加工品等の価格改定を実施いたします。中食・惣菜事業につきましては、引き続き収益改善施策を着実に実現してまいります。海外事業につきましては、東南アジア、中国において更に積極的な事業展開を進めてまいります。

酵母・バイオ事業の酵母事業では、原材料費等のコストアップを受けて製品価格の改定を行うとともに、イーストと品質改良剤・発酵液をセットにした提案営業やフラワーペースト・バタークリーム等の新製品発売による積極的な拡販を図ります。また、バイオ事業では、生化学・免疫製品を中心に新製品の上市を促進するほか、実験動物関連や、分析ビジネスの業容拡大を図ってまいります。

健康食品事業につきましては、コエンザイムQ10の市場環境は引き続き厳しいと予想される中、生産・販売体制の見直しを図るとともに、新素材の探求、新製品開発に注力してまいります。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、本年10月に厳選した国産原料を主体としたプレミアムドッグフード「ジェーピースタイル」初の店頭販売製品を発売するなど、国内メーカーとしての優位性を活かして、安心・健康・おいしさにこだわった犬用及び猫用の新製品を開発するとともに、積極的な営業活動を推進してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、関連業界における設備投資が一段と厳しくなる中、主力のプラントエンジニアリングでの受注確保に努めるとともに、好調な機器販売での拡販を図り、調達におけるコスト削減等も推進してまいります。

メッシュクロス事業につきましては、海外市場への積極的な展開を図り、国内市場の販売力を強化するとともに、研究開発体制の充実、生産・購買部門における効率化を進めてまいります。

以上により平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当初の予想通り、売上高は4,750億円（前期比110.0%）、営業利益は195億円（前期比101.6%）、経常利益は222億円（前期比100.1%）、当期純利益は125億円（前期比112.1%）としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、製品のうち小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法から、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、その他の製品については主として総平均法による低価法から、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、原料については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、それぞれ変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度期首の固定資産は120百万円、利益剰余金は48百万円、少数株主持分は72百万円、それぞれ減少しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,674	43,987
受取手形及び売掛金	55,433	58,000
有価証券	3,299	13,704
たな卸資産	54,966	40,313
その他	12,530	11,052
貸倒引当金	△203	△217
流動資産合計	163,699	166,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,542	45,276
機械装置及び運搬具（純額）	35,172	32,526
土地	33,054	33,187
その他（純額）	4,893	8,281
有形固定資産合計	118,663	119,272
無形固定資産	4,017	4,610
投資その他の資産		
投資有価証券	86,160	84,524
その他	8,276	6,806
貸倒引当金	△164	△260
投資その他の資産合計	94,272	91,071
固定資産合計	216,953	214,953
資産合計	380,653	381,795

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,443	23,875
短期借入金	3,997	3,969
未払法人税等	4,218	3,870
引当金	121	214
未払費用	13,932	13,600
その他	10,243	13,194
流動負債合計	53,957	58,724
固定負債		
長期借入金	532	1,093
引当金		
退職給付引当金	8,280	8,325
その他の引当金	1,843	1,300
引当金計	10,124	9,625
繰延税金負債	16,666	15,847
その他	6,705	6,663
固定負債合計	34,028	33,230
負債合計	87,986	91,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,446	9,446
利益剰余金	212,326	209,221
自己株式	△3,168	△3,263
株主資本合計	235,722	232,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,259	26,115
繰延ヘッジ損益	△197	△250
為替換算調整勘定	△136	791
評価・換算差額等合計	26,925	26,655
新株予約権	19	8
少数株主持分	29,999	30,653
純資産合計	292,666	289,839
負債純資産合計	380,653	381,795

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	231,395
売上原価	166,049
売上総利益	65,346
販売費及び一般管理費	55,547
営業利益	9,798
営業外収益	
受取利息	211
受取配当金	622
持分法による投資利益	282
その他	431
営業外収益合計	1,548
営業外費用	
支払利息	97
その他	61
営業外費用合計	159
経常利益	11,187
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	27
関係会社清算益	67
その他	5
特別利益合計	103
特別損失	
固定資産除却損	341
生産体制改善関連費用	280
その他	63
特別損失合計	685
税金等調整前四半期純利益	10,605
法人税等	4,525
少数株主利益	684
四半期純利益	5,395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,605
減価償却費	7,424
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,606
受取利息及び受取配当金	△834
支払利息	97
持分法による投資損益 (△は益)	△282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	2,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,571
その他	△3,032
小計	△2,922
利息及び配当金の受取額	1,224
利息の支払額	△97
法人税等の支払額	△3,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,623
定期預金の払戻による収入	3,123
有価証券の取得による支出	△1,799
有価証券の売却による収入	11,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,213
有形及び無形固定資産の売却による収入	△91
投資有価証券の取得による支出	△86
投資有価証券の売却による収入	75
長期貸付けによる支出	△2
長期貸付金の回収による収入	5
その他	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	204
短期借入金の返済による支出	△237
長期借入金の返済による支出	△492
自己株式の売却による収入	196
自己株式の取得による支出	△106
配当金の支払額	△2,235
その他	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,374
現金及び現金同等物の期首残高	38,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,542

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	98,358	114,235	18,801	231,395	—	231,395
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,557	286	1,151	13,994	(13,994)	—
計	110,916	114,521	19,952	245,390	(13,994)	231,395
営業利益	5,227	3,288	1,327	9,844	(46)	9,798

（注）１ 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

２ 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

（配当金支払額）

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,235百万円

② 1株当たり配当額 9円

③ 基準日 平成20年3月31日

④ 効力発生日 平成20年6月27日

⑤ 配当の原資 利益剰余金

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)
売 上 高	210,851
売 上 原 価	145,161
売 上 総 利 益	65,690
販売費及び一般管理費	57,483
営 業 利 益	8,207
営 業 外 収 益	2,377
受 取 利 息	224
受 取 配 当 金	666
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	964
そ の 他	522
営 業 外 費 用	248
支 払 利 息	92
そ の 他	156
経 常 利 益	10,336
特 別 利 益	1,679
固 定 資 産 売 却 益	602
関 係 会 社 清 算 益	1,035
そ の 他	41
特 別 損 失	724
固 定 資 産 除 却 損	291
コエンザイムQ10関連損失	392
そ の 他	41
税金等調整前中間純利益	11,291
法人税、住民税及び事業税	4,083
少 数 株 主 利 益	969
中 間 純 利 益	6,237

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,291
減価償却費	6,520
退職給付引当金の減少額	△1,537
受取利息及び受取配当金	△891
支 払 利 息	92
持分法による投資利益	△964
投資有価証券売却損益(益：△)	0
売上債権の増減額(増加：△)	△270
たな卸資産の増減額(増加：△)	△1,541
仕入債務の増減額(減少：△)	596
そ の 他	△874
小 計	12,421
利息及び配当金の受取額	1,358
利息の支払額	△85
法人税等の支払額	△2,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△8,901
定期預金の払戻しによる収入	5,204
有価証券の取得による支出	△10,756
有価証券の売却による収入	8,901
有無形固定資産の取得による支出	△10,131
有無形固定資産の売却による収入	554
投資有価証券の取得による支出	△3,060
投資有価証券の売却による収入	1,033
長期貸付けによる支出	0
長期貸付金の回収による収入	4
そ の 他	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△3,619
自己株式の売却による収入	73
自己株式の取得による支出	△47
配当金の支払額	△2,280
そ の 他	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,238
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	365
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△11,144
VI 現金及び現金同等物の期首残高	48,452
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	37,307

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,817	111,879	20,154	210,851	—	210,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,672	415	2,348	11,436	(11,436)	—
計	87,489	112,294	22,503	222,288	(11,436)	210,851
営 業 費 用	82,834	110,376	20,527	213,739	(11,094)	202,644
営 業 利 益	4,655	1,918	1,975	8,548	(341)	8,207

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製 粉…小麦粉、ふすま

食 品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管